



生産性向上の取組について

中小企業生産性革命推進事業

※令和4年度第二次補正予算時点の情報

- 中小企業は、人材不足や経営者の高齢化等の構造変化に加え、働き方改革や被用者保険の適用拡大、賃上げ、インボイス導入など複数年度にわたり相次ぐ制度変更への対応が必要。
- 複数年にわたって中小企業の実産性向上を継続的に支援する「生産性革命推進事業」を創設し、設備投資、IT導入、販路開拓等の支援を一体的かつ機動的に実施。
- 各補助金について、通年で公募を実施中。

支援内容

補助事業の一体的かつ機動的な運用

令和元年度補正予算 (3,600億円)
令和2年度補正予算 (700億円 + 1,000億円 + 2,300億円)
令和3年度補正予算 (2,001億円)
令和4年度第二次補正予算
(2,000億円 + 国庫債務負担行為2,000億円)

✓ ものづくり補助金

中小企業等による新商品・サービス開発、プロセス改善のための設備投資等を支援

補助額 (原則) **100万~5,000万円**

補助率 **中小1/2~2/3 小規模 2/3**

✓ 持続化補助金

小規模事業者等による地道な販路開拓の取組や販路開拓と併せて行う業務効率化の取組を支援

補助額 **50~250万円**

補助率 **2/3**※一部の申請類型において、赤字事業者は3/4

✓ IT導入補助金

中小企業等によるバックオフィス効率化等のためのITツール導入を支援

補助額 ITツール**~450万円** PC等**~10万円** レジ等**~20万円**

補助率 ITツール **1/2~3/4** PC・レジ等 **1/2**

✓ 事業承継・引継ぎ補助金

事業承継・引継ぎ後の設備投資等の新たな取組や事業引継ぎ時の専門家活用費用等を支援

補助額 **150万円~800万円**

補助率 **1/2~2/3**

ものづくり・商業・サービス補助金について ※16次公募時点の情報

基本要件	以下を満たす3～5年の事業計画書の策定及び実行 <ul style="list-style-type: none"> ●付加価値額 + 3%以上/年 ●給与支給総額 + 1.5%以上/年 ●事業場内最低賃金 ≥ 地域別最低賃金 + 30円 	補助対象経費	機械装置・システム構築費、技術導入費、 専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、 原材料費、外注費、知的財産権等関連経費 等
------	--	--------	--

支援類型	概要		補助上限額 ※下限額は全ての枠100万円		補助率	
	通常枠 新製品・新サービス開発・生産プロセスの改善に必要な設備投資及び試作開発を支援。				5人以下：750万円 6～20人：1,000万円 21人以上：1,250万円	1/2、 2/3(小規模・ 再生事業者)
	回復型賃上げ・雇用拡大枠 業況が厳しい事業者※が賃上げ・雇用拡大に取り組むための革新的な製品・サービス開発又は生産プロセス・サービス提供方法の改善に必要な設備・システム投資等を支援。 ※前年度の事業年度の課税所得がゼロである事業者に限る。					
	デジタル枠 DXに資する革新的な製品・サービス開発又は生産プロセス・サービス提供方法の改善による生産性向上に必要な設備・システム投資等を支援。					
	グリーン枠 温室効果ガスの排出削減に資する取組に応じ、革新的な製品・サービス開発又は炭素生産性向上を伴う生産プロセス・サービス提供方法の改善による生産性向上に必要な設備・システム投資等を支援。		エントリー	5人以下：750万円 6～20人：1,000万円 21人以上：1,250万円		2/3
			スタンダード	5人以下：1,000万円 6～20人：1,500万円 21人以上：2,000万円		
アドバンス			5人以下：2,000万円 6～20人：3,000万円 21人以上：4,000万円			
グローバル市場開拓枠 海外事業の拡大等を目的とした設備投資等を支援。海外市場開拓（JAPANブランド）類型では、海外展開に係るブランディング・プロモーション等に係る経費も支援。		3,000万円 (従来、補助下限額は1,000万円のところ、 100万円に引き下げ)		1/2、 2/3(小規模・ 再生事業者)		



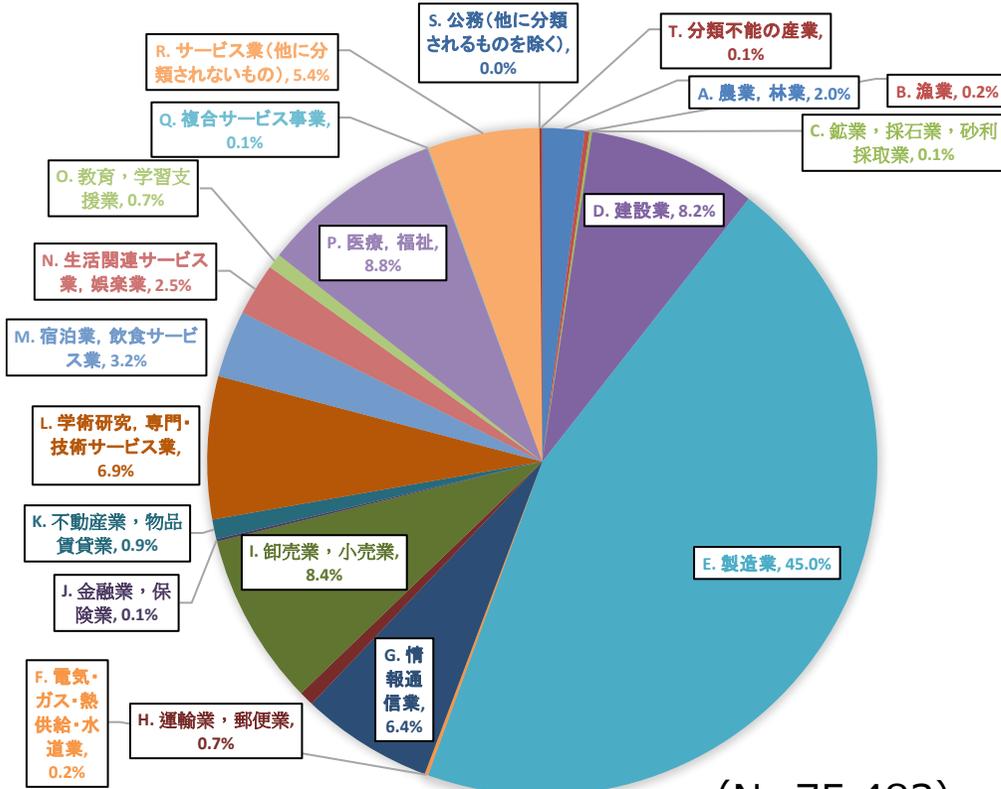
大幅な賃上げに取り組む事業者への支援

補助事業終了後、3～5年で大幅な賃上げに取り組む事業者に対し、上記枠の補助上限を100万円～1,000万円、更に上乗せ。（回復型賃上げ・雇用拡大枠は除く）

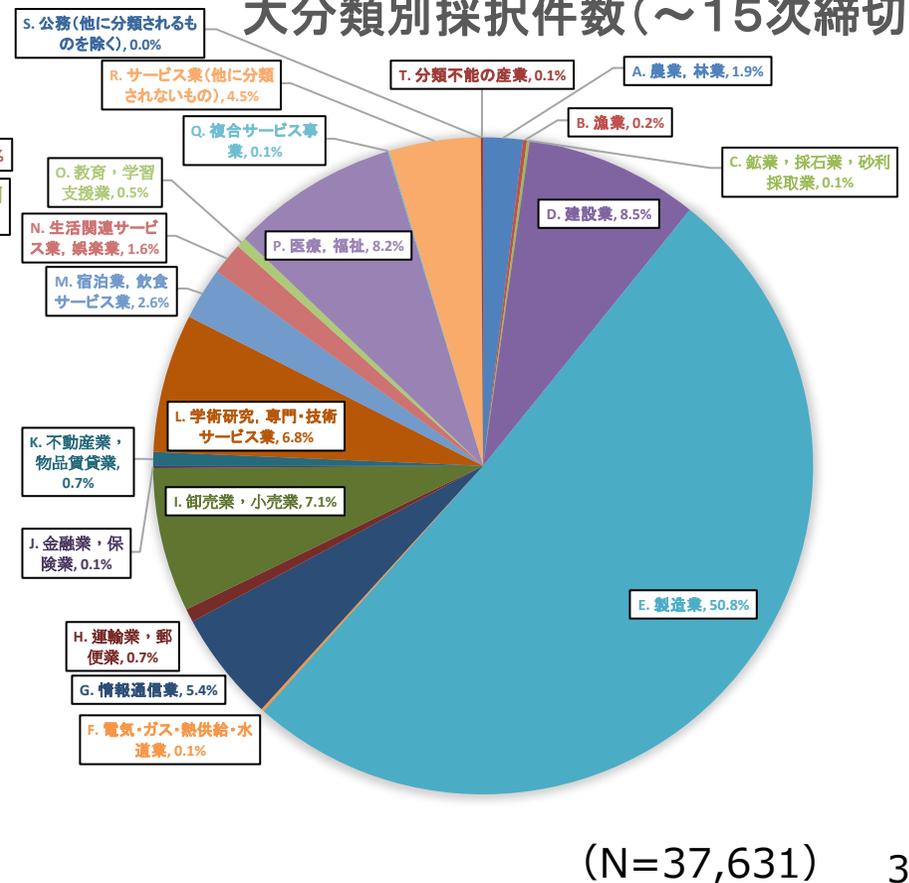
ものづくり・商業・サービス補助金の申請状況（補正）

- 令和元年度・令和二年度・令和三年度補正事業の公募合計（15次締切まで）で、延べ **75,483者からの応募**があり、**37,631者を採択**。
- 日本標準産業分類で応募割合・採択割合を分析すると、「**製造業**」が半数程度を占め、次いで「**医療、福祉**」、「**建設業**」、「**卸売・小売業**」が多い。

大分類別応募件数（～15次締切）



大分類別採択件数（～15次締切）



ものづくり補助金の取組事例

医薬品メーカー

(出典) ものづくり・商業・サービス補助金成果活用グッドプラクティス集

中外医薬生産株式会社

【設備の導入により錠剤の生産量を5倍化】

- 医療用医薬品の錠剤の生産受託を強化するにあたり、錠剤の基となる、打錠用顆粒の製造のために、**流動層造粒乾燥機を導入**。
- 製造工程において、**造粒から乾燥までの一貫生産が可能となり**、20時間超短縮できたことから、**日産50万錠から250万錠程度まで増産体制を築くことができた**。
- また、打錠用顆粒の製造においては、**粒度分布の偏在をなくすことができ**、**品質向上が確認された**。



導入した流動層造粒乾燥機

精密部品メーカー

(出典) ものづくり・商業・サービス補助金成果活用グッドプラクティス集

株式会社トヨタック大分

【産業用ロボット導入による成形工場内の自動化】

- 製品の増産体制を構築するにあたり、既存の中型機設備に**産業用ロボットを導入し**、**組立及び検査を自動化**。
- その結果、**ロボットを導入した製造工程では当初予定していた増員が不要になるとともに**、**社員は付加価値の高い業務に専念**できるようになった。
- また、**ヒューマンエラーもなくなり**、特に**大量生産部品ラインでは品質管理も含めて高い効果**があがった。
- さらに、**インライン化への転換も進め**、成形回収、組立、二次加工部門を順次**自動化する仕組み作り**に着手している。



産業用ロボットにより
省人化・自動化は飛躍的に向上



カメラで撮影した製品画像を
モニターで正確に検査